

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曽爾村	22				
大和高田市	3	御杖村	23				
大和郡山市	4	高取町	24				
天理市	5	明日香村	25				
橿原市	6	上牧町	26				
桜井市	7	王寺町	27				
五條市	8	広陵町	28				
御所市	9	河合町	29				
生駒市	10	吉野町	30				
香芝市	11	大淀町	31				
葛城市	12	下市町	32				
宇陀市	13	黒滝村	33				
山添村	14	天川村	34				
平群町	15	野迫川村	35				
三郷町	16	十津川村	36				
斑鳩町	17	下北山村	37				
安堵町	18	上北山村	38				
川西町	19	川上村	39				
三宅町	20	東吉野村	40				
田原本町	21						

平成27年度決算状況 (単位: 千円・%)
区別: 27年国調 360,310人 26.1% 27年国調 366,591人 27.1% 27年国調 276.94knf 27.1%
職業別の状況 (単位: 千円・%)
収入の状況 (単位: 千円・%)
区内の状況 (単位: 千円・%)
職員の状況 (単位: 千円・%)
退職者の状況 (単位: 千円・%)
退職者の状況 (単位: 千円・%)

質別の状況 (単位: 千円・%)
区別: 職員の状況 (単位: 千円・%)
退職者の状況 (単位: 千円・%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口				区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
				27年度国調 22年度国調 増減率				28.1.1 27.1.1 増減率		64,817人 68,451人 -5.3%		67,496人 68,139人 -0.9%		66,966人 67,609人 -1.0%		294 1.0 294 1.0 329 1.0			29 奈良県		2028 大和高田市		地方交付税種地		2-7		
意識収入の状況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次			294 1.0 294 1.0 329 1.0			29 奈良県		2028 大和高田市		地方交付税種地		2-7			
区 分				決 算 額				構 成 比				経常一般財源等				構 成 比				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税				6,631,489				25.5				6,245,478				44.7				29		2028		地方交付税種地		2-7	
地方譲与税				116,187				0.4				116,187				0.8				奈良県		大和高田市		地方交付税種地		2-7	
配当割交付金				18,348				0.1				18,348				0.1											
利子割交付金				76,939				0.3				76,939				0.6											
株式等譲渡所得割交付金				72,329				0.3				72,329				0.5											
地方消費税交付金				1,070,270				4.1				1,070,270				7.7											
ゴルフ場利用税交付金				-				-				-				-											
特別地方消費税交付金				-				-				-				-											
自動車取得税交付金				26,590				0.1				26,590				0.2											
軽油引取税交付金				-				-				-				-											
地方特例交付金				28,946				0.1				28,946				0.2											
地 方 交 付 税				7,254,502				27.8				6,276,961				44.9											
内 国 庫 出 金				6,276,961				24.1				6,276,961				44.9											
特別交付税				977,541				3.8				-				-											
内 歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税				-				-				-				-											
(一般財源計)				15,295,600				58.7				13,932,048				99.7											
交通安全対策特別交付金				8,311				0.0				8,311				0.1											
分担金・負担金				126,280				0.5				-				-											
使用料				537,669				2.1				31,055				0.2											
手数料				291,353				1.1				-				-											
国庫支出金				4,801,305				18.4				-				-											
内 有 提 供 交 付 金				-				-				-				-											
(特別区財調交付金)				-				-				-				-											
都道府県支出金				1,420,460				5.5				-				-											
財産収取				37,866				0.1				-				-											
寄附入金				10,319				0.0				-				-											
繰越入金				3,800				0.0				-				-											
繰越収入				1,158,232				4.4				-				-											
諸収入				178,421				0.7				3,166				0.0											
地方債				2,179,100				8.4				-				-											
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-											
うち臨時財政対策債				971,000				3.7				-				-											
歳入合計				26,048,716				100.0				13,974,580				100.0											
区 分																											
内 普 通 税				6,245,478				94.2				46,117															
法定普通税				6,245,478				94.2				46,117															
市町村民税				3,157,485				47.6				46,117															
内 個 人 均 等 割				101,677				1.5				-				-											
所得割				2,680,843				40.4				-				-											
法人均等割				118,671				1.8				-				-											
法人税割				256,294				3.9				46,117															
内 固 定 資 産 税				2,574,043				38.8				-				-											
うち純固定資産税				2,574,043				38.8				-				-											
軽自動車税				114,813				1.7				-				-											
市町村たばこ税				387,638				5.8				-				-											
鉦 釦				-				-				-				-											
特別土地保有税				-				-				-				-											
法定外普通税				-				-				-				-											
目 的				386,011				5.8				-				-											
内 法 定 目 的 税				386,011				5.8				-				-											
内 業 務 所 税				-				-				-				-											
内 都 市 計 画 税				386,011				5.8				-				-											
内 水 利 地 益 税 等				-				-				-				-											
内 法 定 外 目 的 税				-				-				-				-											
内 合 法 に よ る 税				-				-				-				-											
内 旧				6,631,489				100.0				46,117															
内 職 員 公 務 災 害				-				-				-				-											
内 非 常 勤 公 務 災 害				-				-				-				-											
内 退 職 手 当				-				-				-				-											
内 水 務 機 共 同				-				-				-				-											
内 法 定 外 目 的 税				-				-				-				-											
内 合 法 に よ る 税				-				-				-				-											
内 旧				6,631,489				100.0				46,117															
内 職 員 公 務 災 害				-				-				-				-											
内 非 常 勤 公 務 災 害				-				-				-				-											
内 退 職 手 当				-				-				-				-											
内 水 務 機 共 同				-				-				-				-											
内 法 定 外 目 的 税				-				-				-				-											
内 合 法 に よ る 税				-				-				-				-											
内 旧				6,631,489				100.0				46,117															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人		27年国調		67,398人		22年国調		69,178人		増減率		-2.6%		面積		86.42knf		780人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3																						
																						28. 1. 1		67,238人		66,417人		増減率		-0.4%		27. 1. 1		67,505人		66,711人		増減率		-0.4%				第1次		1,482		2,025		29		2044		奈良県		天理市		地方交付税種地		2-4	
普通 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																																														第2次		5,888		7,493											
区 分																						決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																																	
地 方 議 与 税																						7,740,144		27.8		7,226,836		52.2																																	
地 方 議 与 税																						153,754		0.6		153,754		1.1																																	
配 子 割 交 付 金																						18,010		0.1		18,010		0.1																																	
配 子 割 交 付 金																						75,496		0.3		75,496		0.5																																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金																						70,946		0.3		70,946		0.5																																	
地 方 消 費 税 交 付 金																						1,211,231		4.3		1,211,231		8.7																																	
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金																						49,004		0.2		49,004		0.4																																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金																						-		-		-		-																																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金																						35,280		0.1		35,280		0.3																																	
軽 油 引 取 税 交 付 金																						-		-		-		-																																	
地 方 特 例 交 付 金																						33,107		0.1		33,107		0.2																																	
地 方 特 例 交 付 金																						5,775,615		20.7		4,909,993		35.5																																	
内 普 通 交 付 税																						4,909,993		17.6		4,909,993		35.5																																	
内 特 別 交 付 税																						865,622		3.1		-		-																																	
内 歌 謡 災 復 興 特 別 交 付 税																						-		-		-		-																																	
(一 般 財 源 計)																						15,162,587		54.4		13,783,657		99.5																																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金																						8,347		0.0		8,347		0.1																																	
分 担 金 ・ 負 担 金																						326,370		1.2		-		-																																	
使 用 料																						321,263		1.2		22,454		0.2																																	
手 数 料																						186,580		0.7		-		-																																	
国 庫 支 出 金																						4,244,521		15.2		-		-																																	
内 有 提 供 交 付 金																						-		-		-		-																																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)																						-		-		-		-																																	
都 道 府 県 支 出 金																						1,630,884		5.8		-		-																																	
財 産 取 得 金																						99,783		0.4		32,648		0.2																																	
寄 附 入 金																						983,076		3.5		-		-																																	
繰 越 金																						757,430		2.7		-		-																																	
繰 越 金																						676,272		2.4		-		-																																	
諸 収 入 債																						209,599		0.8		838		0.0																																	
地 方 債																						3,284,300		11.8		-		-																																	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)																						-		-		-		-																																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債																						1,053,800		3.8		-		-																																	
歳 入 合 計																						27,891,012		100.0		13,847,944		100.0																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	124,111 125,605 -1.2 %	人口	27年国調 22年国調 増減率	39,56 39,56 0 %	人口密度	3,137	人口	27年国調 22年国調 増減率	124,113 124,779 -0.5 %	うち日本人	123,125 123,705 -0.5 %	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3				
収入の状況					(単位:千円・%)					28. 1. 1 27. 1. 1 増減率			22年国調 17年国調			29			奈良県			2052			地方交付税種地	1-5		
区分		決算額		構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
地方譲与税		15,563,762		35.0	14,334,874		62.7		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
地方譲与税		249,979		0.6	249,979		1.1		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
利子割交付金		39,466		0.1	39,466		0.2		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
配当割交付金		165,887		0.4	165,887		0.7		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
株式等譲渡所得割交付金		156,373		0.4	156,373		0.7		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
地方消費税交付金		2,057,153		4.6	2,057,153		9.0		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
ゴルフ場利用税交付金				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
特別地方消費税交付金				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
自動車取得税交付金		57,347		0.1	57,347		0.3		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
軽油引取税交付金				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
地方特例交付金		71,070		0.2	71,070		0.3		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
地方交付税		6,497,729		14.6	5,530,145		24.2		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
内 普通交付税		5,530,145		12.5	5,530,145		24.2		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
内 特別交付税		967,584		2.2			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
内 震災復興特別交付税				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
(一般財源計)		24,858,766		56.0	22,662,294		99.2		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
交通安全対策特別交付金		18,568		0.0	18,568		0.1		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
分担金・負担金		412,833		0.9			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
使用料		734,307		1.7	44,545		0.2		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
手数料		463,831		1.0			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
国庫支出金		7,319,030		16.5			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
国有提供交付金				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
(特別区財調交付金)				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
都道府県支出金		2,386,116		5.4			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
財産収取		385,397		0.9	124,964		0.5		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
寄附入金		201,371		0.5			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
繰越入金		571,000		1.3			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
繰越入金		1,801,995		4.1			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
諸収入		2,016,669		4.5	5,921		0.0		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
うち地方債		3,246,300		7.3			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
うち減収補填債(特例分)				-			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
うち臨時財政対策債		1,874,000		4.2			-		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			
歳入合		44,416,183		100.0	22,856,292		100.0		市町村税の状況		(単位:千円・%)		区分		第1次 第2次 第3次			29			2052			地方交付税種地	1-5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を従業員人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人 27年度 22年度 増減率 口 面積 人口密度	調 30,997 34,460 -10.0 % knf 292.02 106	人 28.1.1 27.1.1 増減率	住民基本台帳人口 32,576 33,110 -1.6 %	うち日本人 32,346 32,906 -1.7 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1 - 1
							22年度 17年度	29	2079	奈良県	五條市	地方交付税種地	2 - 3
意識収入の状況 (単位：千円・%)							第1次 第2次 第3次	2,156 14.7 3,681 8,876 60.3	2,634 15.2 4,657 9,833 56.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 状 況	取 得 入 総 額				
地 方 譲 与 税	3,331,899	15.6	3,209,049	29.9				取 得 入 総 額	21,310,500				
地 方 割 割 交 付 金	194,068	0.9	194,068	1.8				指 出 差 引	20,640,849				
利 子 割 割 交 付 金	7,954	0.0	7,954	0.1				繰 越 出 差 引	669,651				
配 当 割 割 交 付 金	33,259	0.2	33,259	0.3				繰 越 入 差 引	63,946				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,166	0.1	31,166	0.3				実 質 収 支	605,705				
地 方 消 費 税 交 付 金	567,045	2.7	567,045	5.3				単 年 収 支	275,696				
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,726	0.2	45,726	0.4				積 立 金 取 崩 し	1,300				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				積 上 取 崩 し	25,300				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,443	0.2	44,443	0.4				実 質 単 年 度 収 支	-169,643				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	9,146	0.0	9,146	0.1									
地 方 交 付 税	7,695,515	36.1	6,572,947	61.2									
内 普 通 交 付 税	6,572,947	30.8	6,572,947	61.2									
内 特 別 交 付 税	1,122,568	5.3	-	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	11,960,221	56.1	10,714,803	99.7									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,223	0.0	5,223	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	481,282	2.3	-	-									
使 用 料	286,953	1.3	12,000	0.1									
手 数 料	158,786	0.7	-	-									
国 庫 支 出 金	2,770,662	13.0	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	1,182,200	5.5	-	-									
財 産 取 得	9,792	0.0	5,812	0.1									
寄 附 金	30,588	0.1	-	-									
繰 越 収 入 金	22,074	0.1	-	-									
繰 越 収 入 金	478,616	2.2	-	-									
諸 収 入 金	147,503	0.7	7,011	0.1									
地 方 債	3,776,600	17.7	-	-									
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	640,500	3.0	-	-									
歳 入 合 計	21,310,500	100.0	10,744,849	100.0									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			平 成 2 7 年 度 (千円)	平 成 2 6 年 度 (千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	平 成 2 7 年 度 (千円)	平 成 2 6 年 度 (千円)
人 員 費	2,996,880	14.5	2,759,313	3,985,865	18.8	普 通 建 設 事 業 費	3,106,088	3,013,469
うち 職 員 給 付	1,824,958	8.8	1,660,265	1,243,648	5.9	充 当 一 般 財 源 等	8,955,144	8,611,176
扶 助 費	2,768,461	13.4	929,751	1,973,963	9.6	標 準 財 政 需 要 額	3,909,835	3,828,817
公 費	2,862,088	13.9	2,815,207	5,456,851	26.6	標 準 財 政 規 模	11,123,308	10,972,145
内 元 利 償 還 金	2,574,576	12.5	2,532,443	3,229,934	15.6	財 政 指 数	0.35	0.35
元 金 子	287,483	1.4	282,735	8,880	0.0	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	3.0
内 一 時 借 入 金 利 子	29	0.0	29	2,299,934	11.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.3	23.2
(義 務 的 経 費 計)	8,627,429	41.8	6,504,271	880,015	4.3	農 林 水 産 業 費	-	-
物 件 費	2,613,923	12.7	1,853,037	339,054	1.6	商 工 業 費	199,116	-
維 持 修 繕 費	67,646	0.3	57,228	3,227,212	15.6	木 材 費	1,162,168	15.4
補 助 費 等	3,368,783	16.3	1,164,092	1,198,347	5.8	消 防 費	119.7	125.3
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,206,087	5.8	681,011	1,212,948	5.9	災 害 復 旧 費	1,027,949	-
繰 越 収 入 金	2,738,787	13.3	2,438,202	2,82,735	0.4	公 債 費	-	-
積 立 金	50,901	0.2	139	2,862,088	13.9	諸 支 出 金	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,526	0.0	46	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	20,640,849	100.0	歳 出 合 計	3,089,119	12,564,732
投 資 的 経 費	3,171,854	15.4	547,717	1,131,455	5.5			
うち 人 員 費	230,212	1.1	229,612	3,985,865	18.8	実 質 収 取 支	87,150	-
普 通 建 設 事 業 費	3,089,119	15.0	530,666	1,243,648	5.9	再 差 引 収 支	-224,595	-
内 うち 補 助	2,102,266	10.2	24,417	756,669	3.7	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,528	-
うち 単 独	966,026	4.7	505,822	265,378	1.3	の 被 保 険 者 数 (人)	10,189	-
災 害 復 旧 事 業 費	82,735	0.4	17,051	3,430	0.0	等 上 水 道	79	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	585,285	2.8	国民健康保険	124	-
歳 出 合 計	20,640,849	100.0	12,564,732	1,131,455	5.5	の 他	294	-

積 立 金	2,546,698	2,545,398	
現 在 高	296,734	296,434	
特 定 目 的	2,367,394	2,337,625	
地 方 債 現 在 高	25,250,304	24,048,280	
物 件 等 購 入	1,131,452	1,949,828	
保 証 ・ 補 償	157,969	18,741	
そ の 他	-	-	
取 益 事 業 収 入	633,297	633,297	
土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.2	95.8	98.9
徴 収 率	97.7	98.9	96.7
合 計	99.1	93.9	92.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人	27年国調	77,561	人	27年国調	75,227	人	27年国調	3.1	%	増減率	人口密度	24.26	千人	増減率	0.3	%	増減率	0.3	%	人口密度	27.1	千人	増減率	0.3	%	増減率	0.3	%	人口密度	27.1	千人	増減率	0.3	%	増減率	0.3	%
産 業 構 造										都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3																									
第1次										29		2109		奈良県 香芝市		地方交付税種地		2-8																							
第2次										29.5		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																											
第3次										20,757																															
収入の状況(単位:千円・%)										収入		総額		25,228,597		23,395,120																									
税										地方譲与税		157,662		122,288		74,858																									
税										配当交付金		27,964		486,959		554,977																									
税										株式等譲渡所得割交付金		111,234		364,671		480,119																									
税										地方消費税交付金		1,088,604		-115,448		24,393																									
税										ゴルフ場利用税交付金		-		215,205		1,100																									
税										特別地方消費税交付金		-		-		-																									
税										自動車取得税交付金		36,178		-		-																									
税										軽油引取税交付金		-		-		-																									
税										地方特例交付金		67,426		-		-																									
税										地方交付税		4,322,143		103,683		-436,691																									
税										内国特別交付税		587,183		-		-																									
税										歌謡復興特別交付税		-		-		-																									
税										(一般財源計)		14,732,442		-		-																									
税										交通安全対策特別交付金		10,072		-		-																									
税										分担金・負担金		327,584		-		-																									
税										使用料		443,516		-		-																									
税										手数料		48,328		-		-																									
税										国庫支出金		3,333,795		-		-																									
税										国有提供交付金		-		-		-																									
税										(特別区財源交付金)		-		-		-																									
税										都道府県支出金		1,392,313		-		-																									
税										財産収		345,105		-		-																									
税										寄附金		1,501		-		-																									
税										繰越金		6,059		-		-																									
税										繰入金		334,977		-		-																									
税										諸収入		603,905		-		-																									
税										地方債		3,649,000		-		-																									
税										うち減収補填債(特例分)		-		-		-																									
税										うち臨時財政対策債		1,148,400		-		-																									
税										収入合計		25,228,597		14,263,356		100.0																									
目的別歳出の状況(単位:千円・%)										歳出		7,650,631		7,396,193																											
人件費										うち職員給与		2,581,620		11,381,927		11,024,784																									
扶助費										公債		3,854,062		9,804,827		9,600,926																									
内元利償還金										元金		3,429,870		14,688,247		14,479,852																									
内一時借入金										利息		423,410		0.67		0.66																									
内義務的経費										元金		3,409,209		2.5		3.3																									
内義務的経費										利息		423,410		23.0		24.4																									
内物什費										補修費		5,092		-		-																									
内補助費										うち一部事務組合負担金		2,940,121		-		-																									
内繰入金										繰越金		2,263,835		-		-																									
内繰入金										積立金		734,684		-		-																									
内繰入金										投資・貸付金		1,116		-		-																									
内繰入金										前年度繰上充用金		-		-		-																									
内繰入金										投資的経費		2,843,743		-		-																									
内繰入金										うち人件費		154,419		-		-																									
内繰入金										普通建設事業費		2,843,743		-		-																									
内繰入金										うち補助		773,410		-		-																									
内繰入金										うち単独		2,070,333		-		-																									
内繰入金										災害復旧事業費		-		-		-																									
内繰入金										失業対策事業費		-		-		-																									
内繰入金										歳入合計		24,741,638		16,131,270		100.0																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2	
				27年国調		22年国調		増減率		区分		22年国調		17年国調							29		2117					
				36,635人		35,859人		2.2%		28.1.1		37,062人		36,799人					奈良県		葛城市		地方交付税種地		2-6			
				33.72knf		33.72knf		増減率		27.1.1		37,059人		36,811人														
				1,086人		1,086人		増減率		増減率		0.0%		-0.0%														
収入の状況 (単位:千円・%)																												
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																		
地方譲与税				3,955,368		24.2		3,955,368		46.7																		
地方譲与税				98,756		0.6		98,756		1.2																		
配当割交付金				10,250		0.1		10,250		0.1																		
利子割交付金				43,066		0.3		43,066		0.5																		
株式等譲渡所得割交付金				40,576		0.2		40,576		0.5																		
地方消費税交付金				577,766		3.5		577,766		6.8																		
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																		
自動車取得税交付金				23,564		0.1		23,564		0.3																		
軽油引取税交付金				-		-		-		-																		
地方特例交付金				32,451		0.2		32,451		0.4																		
地方交付税				4,248,837		26.0		3,613,915		42.7																		
内 普通交付税				3,613,915		22.1		3,613,915		42.7																		
内 特別交付税				634,922		3.9		-		-																		
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																		
(一般財源計)				9,030,634		55.2		8,395,712		99.2																		
交通安全対策特別交付金				4,215		0.0		4,215		0.0																		
分担金・負担金				358,329		2.2		-		-																		
使用料				215,197		1.3		56,378		0.7																		
手数料				97,770		0.6		-		-																		
国庫支出金				3,132,806		19.1		-		-																		
国有提供交付金				-		-		-		-																		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																		
都道府県支出金				745,507		4.6		-		-																		
財産取				33,771		0.2		1,720		0.0																		
寄附入金				84,472		0.5		-		-																		
繰越金				17,554		0.1		-		-																		
繰入金				845,933		5.2		-		-																		
諸収入				170,781		1.0		8,111		0.1																		
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																		
うち臨時財政対策債				652,000		4.0		-		-																		
歳入合計				16,364,769		100.0		8,466,136		100.0																		
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
人件費				2,679,392		17.1		2,561,280		2,488,018		27.3		区			172,616		1.1		基準財政収入額			3,579,693		3,504,419		
うち職員給与				1,584,513		10.1		1,486,558		-		-		議会			1,744,075		11.1		基準財政需要額			6,766,624		6,440,955		
扶助費				2,609,089		16.6		801,808		801,594		8.8		総務			1,744,075		11.1		標準税収入額			4,553,294		4,512,717		
公債				1,087,452		6.9		1,073,824		1,073,824		11.8		民生			4,575,798		29.2		標準財政規模			8,819,219		8,790,103		
内 元利償還金				955,157		6.1		942,575		942,575		10.3		衛生			2,269,834		14.5		財政指数			0.54		0.56		
内 一時借入金				406		0.0		406		406		1.4		労働			5,687		0.0		実質収支比率(%)			2.0		7.0		
(義務的経費計)				6,375,933		40.7		4,436,912		4,363,436		47.9		農林水産			333,352		2.1		公債費負担比率(%)			10.0		9.7		
物件費				2,344,213		15.0		1,760,704		1,503,670		16.5		商工			106,061		0.7		判断実質赤字比率(%)			-		-		
維持補修費				131,368		0.8		98,156		98,156		1.1		土木			2,748,130		17.5		断連続実質赤字比率(%)			5.9		6.5		
補助費等				1,376,866		8.8		1,219,073		975,786		10.7		土防			578,554		3.7		比実質公債費比率(%)			47.7		60.1		
うち一部事務組合負担金				662,603		4.2		660,992		634,920		7.0		教育			2,055,710		13.1		率化将来負担比率(%)			-		-		
繰越金				1,901,455		12.1		1,692,163		1,324,385		14.5		災害復旧			-		-		積立金高			3,479,512		3,470,933		
積立金				125,962		0.8		100		-		-		公債			1,087,479		6.9		現在高			1,303		1,302		
投資・貸付金				-		-		-		-		-		諸支出金			-		-		特定目的			2,245,701		2,145,873		
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金			-		-		地方債現在高			16,198,083		15,525,440		
投資人的経費				3,421,499		21.8		844,310		844,310		10.0		歳出合計			15,677,296		100.0		債務負担行為(支出予定額)			523,871		617,319		
うち人件費				99,848		0.6		99,848		8,265,433千円		90.6%		繰上			1,902,594		1.1		保証の補償			-		-		
普通建設事業費				3,421,499		21.8		844,310		844,310		10.0		当下水			839,500		5.3		実質的なもの			-		-		
うち補助				2,571,483		16.4		133,625		133,625		1.6		下水			1,139		0.0		取益事業収入			-		-		
うち単独				848,922		5.4		710,685		-		-		工業用水			-		-		土地開発基金現在高			317,443		317,111		
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-		等交			-		-		徴収率			98.9		93.9		
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保			303,234		1.9		市町村民税			99.0		96.0		
歳入合計				15,677,296		100.0		10,051,418		10,738,891千円		90.6%		その他			758,721		4.8		純固定資産税			98.6		91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年国調	23,571人	22年国調	23,440人	増減率	0.6%	面積	8.79knf	増減率	0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,260人	23,086人	増減率	0.0%	産業構造	22年国調	66%	17年国調	104%	都道府県名	29	団体名	3431	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)														第1次	66	104					奈良県	3431	三郷町	地方交付税種地	2-8							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指定団体状況	取				支				区		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額										超過課税分	取				支				区		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額										超過課税分	取				支				区		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
地方譲与税		2,156,534	27.3	2,035,522	43.7	普通										66	104	収入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268			
地方譲与税		57,566	0.7	57,566	1.2	法										2,213	2,427	歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268			
配当交付金		7,222	0.1	7,222	0.2	市町村民										24.2	24.7	歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268			
配当交付金		30,308	0.4	30,308	0.7	町										6,847	7,127	歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268			
株式等譲渡所得割交付金		28,513	0.4	28,513	0.6	村										75.0	72.6	歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268			
地方消費税交付金		324,791	4.1	324,791	7.0	民										旧新産				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	税										低開発				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法										旧工特				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
自動車取得税交付金		13,232	0.2	13,232	0.3	市										山炭				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	町										過振				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
地方特例交付金		19,085	0.2	19,085	0.4	村										首都				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
地方交付税		2,360,728	29.9	2,090,808	44.9	民										近畿				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
地方交付税		2,090,808	26.5	2,090,808	44.9	税										中				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
特別交付税		269,920	3.4	-	-	所										財政健全化等				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
特別交付税		-	-	-	-	法										指数表選定				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法										財源超過				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
(一般財源計)		4,997,979	63.4	4,607,047	98.8	均等割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
(一般財源計)		2,699	0.0	2,699	0.1	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
交通安全対策特別交付金		117,478	1.5	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
交通安全対策特別交付金		251,215	3.2	39,319	0.8	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
分担金・負担金		32,015	0.4	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
使用料		910,542	11.5	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
手数料		-	-	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
国庫支出金		502,986	6.4	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
国有提供交付金		59,981	0.8	2,852	0.1	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
(特別区財調交付金)		1,450	0.0	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
都道府県支出金		131,317	1.7	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
都道府県支出金		326,143	4.1	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
繰越入金		167,797	2.1	9,627	0.2	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
繰越入金		387,100	4.9	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
うち臨時財政対策債		311,600	3.9	-	-	割										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	
歳入合計		7,888,702	100.0	4,661,544	100.0	計										職				歳入総額				歳入総額				29		7,888,702	9,394,268	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況			人 口 増減率	27年国調 27,303人 27,734人 -1.6%	27年国調 14.27knf 1,913人	区 分	住民基本台帳人口 28,259人 28,314人 -0.2%	うち日本人 28,113人 28,168人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名 29 奈良県		団 体 名 3440 斑鳩町		市町村類型 地方交付税種地		V-2
普通収入の状況 (単位:千円・%)						第1次			第2次			29		3440				2-8
						257			319									
						2.2			2.5									
						2,904			3,371									
						25.3			26.4									
						8,297			8,850									
						72.4			69.4									
区 分						決 算 額			構 成 比			第 2 年 度 (千 円)			第 2 6 年 度 (千 円)			
地 方 議 議 員 費						2,881,365	31.9	2,757,030	49.6	職 務 費						9,028,607	8,957,830	
地 方 議 議 員 給 付 金						57,283	0.6	57,283	1.0	標 準 税 収 入 額						8,545,854	8,469,940	
地 方 議 議 員 補 助 費						9,186	0.1	9,186	0.2	標 準 財 政 規 模						482,753	487,890	
地 方 議 議 員 公 債 費						38,568	0.4	38,568	0.7	財 政 指 数						30,508	93,543	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						36,306	0.4	36,306	0.7	実 質 収 支 比 率 (%)						452,245	394,347	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						401,712	4.4	401,712	7.2	実 質 収 支 比 率 (%)						57,898	-271,688	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						21,877	0.2	21,877	0.4	実 質 収 支 比 率 (%)						3,876	4,003	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	21,368	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						13,090	0.1	13,090	0.2	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						61,774	-246,317	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						21,909	0.2	21,909	0.4	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						2,545,984	28.2	2,177,737	39.2	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						2,177,737	24.1	2,177,737	39.2	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						368,247	4.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						6,027,280	66.8	5,534,698	99.6	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						3,595	0.0	3,595	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)						20	64,100	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						48,546	0.5	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						13	39,182	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						189,811	2.1	13,739	0.2	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						72,770	0.8	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						167	508,112	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						993,607	11.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						98.7	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						546,888	6.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						9,203	0.1	1,251	0.0	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						2,645	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						14,415	0.2	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						487,890	5.4	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						59,557	0.7	5,257	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						572,400	6.3	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						428,200	4.7	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	
地 方 議 議 員 補 助 費 等						9,028,607	100.0	5,558,540	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)						-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調		6,836人 7,440人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2																
				増減率		-8.1%		28. 1. 1		7,095人		7,047人		22年国調 17年国調			29		3628		地方交付税種地		2-6																
				面積		4.06knf		27. 1. 1		7,174人		7,134人		第1次 第2次 第3次			奈良県		三宅町																				
意識収入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		1,684人		増減率		-1.1%		-1.2%																											
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																											
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引 額		繰 越 す べ き 財 源		支 出 支 支 支		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支	
地方譲与税				604,200		15.1		604,200		25.8		普通			604,200			100.0			低開			×		×		×		×		×		×		×		×	
地方譲与税				21,291		0.5		21,291		0.9		法 定 普 通 税			604,200			100.0			旧 産 炭			×		×		×		×		×		×		×		×	
配当割交付金				2,071		0.1		2,071		0.1		市 町 村 民 税			321,345			53.2			山 崎			×		×		×		×		×		×		×			
配当割交付金				8,694		0.2		8,694		0.4		内 均 等 割			10,879			1.8			過 振 庫			×		×		×		×		×		×		×			
株式等譲渡所得割交付金				8,179		0.2		8,179		0.3		所 得 割			292,995			48.5			首 都 都			×		×		×		×		×		×		×			
地方消費税交付金				107,742		2.7		107,742		4.6		法 人 均 等 割			7,881			1.3			近 畿 道			○		○		○		○		○		○		○			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			9,590			1.6			中 央 道			○		○		○		○		○		○		○			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固 定 資 産 税			226,718			37.5			財 政 健 全 化 等			○		○		○		○		○		○		○			
自動車取得税交付金				4,883		0.1		4,883		0.2		うち純固定資産税			226,616			37.5			指 数 表 達 定			○		○		○		○		○		○		○			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			14,635			2.4			財 源 超 過			○		○		○		○		○		○		○			
地方特例交付金				3,447		0.1		3,447		0.1		市町村たばこ税			41,502			6.9																					
地方交付税				1,867,475		46.8		1,535,401		65.5		法定外目的税			-			-																					
内 特別交付税				1,535,401		38.5		1,535,401		65.5		事業場			-			-																					
内 特別交付税				332,074		8.3		-		-		都市計画税			-			-																					
内 特別交付税				-		-		-		-		水源地益等			-			-																					
内 特別交付税				2,627,982		65.9		2,295,908		98.0		法定外目的税			-			-																					
内 特別交付税				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税			-			-																					
内 特別交付税				30,667		0.8		23,925		1.0		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				56,042		1.4		6,328		0.3		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				18,049		0.5		75		0.0		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				457,742		11.5		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				-		-		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				238,012		6.0		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				31,540		0.8		3,415		0.1		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				3,530		0.1		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				409		0.0		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				202,392		5.1		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				50,471		1.3		13,780		0.6		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				271,878		6.8		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				-		-		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				125,878		3.2		-		-		内 事業場			-			-																					
内 特別交付税				3,988,714		100.0		2,343,431		100.0		内 事業場			604,200			100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人	27年国調 増減率	31,691人 32,121人	人	27年国調 増減率	21.09人 1,503人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	業 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2				
										28. 1. 1	32,524人	32,352人	区分	22年国調	17年国調	29	3636	奈良県	田原本市	地方交付税種地	2-6
										27. 1. 1	32,719人	32,552人	第1次	498	720						
										増 減 率	-0.6%	-0.6%	第2次	3.7	4.8						
										増 減 率	-0.6%	-0.6%	第3次	3,695	4,332						
										増 減 率	-0.6%	-0.6%		27.7	28.9						
										増 減 率	-0.6%	-0.6%		9,145	9,834						
										増 減 率	-0.6%	-0.6%		68.6	65.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 議 与 税	3,654,007	28.8	3,497,061	51.6																	
地 方 譲 与 税	92,476	0.7	92,476	1.4																	
利 子 割 交 付 金	9,576	0.1	9,576	0.1																	
配 当 割 交 付 金	40,194	0.3	40,194	0.6																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,824	0.3	37,824	0.6																	
地 方 消 費 税 交 付 金	518,326	4.1	518,326	7.7																	
ゴ ー ル フ ー ヲ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,184	0.2	21,184	0.3																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																	
地 方 特 例 交 付 金	18,721	0.1	18,721	0.3																	
地 方 交 付 税	2,928,713	23.1	2,511,809	37.1																	
内 普 通 交 付 税	2,511,809	19.8	2,511,809	37.1																	
内 特 別 交 付 税	416,904	3.3	-	-																	
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)	7,321,021	57.8	6,747,171	99.6																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,437	0.0	5,437	0.1																	
分 担 金 ・ 負 担 金	161,753	1.3	-	-																	
使 用 料	96,271	0.8	21,540	0.3																	
手 数 料	128,596	1.0	-	-																	
国 庫 支 出 金	1,270,338	10.0	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	908,971	7.2	-	-																	
財 産 収 入	13,259	0.1	-	-																	
寄 附 金	3,485	0.0	-	-																	
繰 越 入 金	517,139	4.1	-	-																	
繰 越 収 入 金	934,446	7.4	-	-																	
諸 収 入 債	52,392	0.4	521	0.0																	
地 方 債	1,256,100	9.9	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	488,000	3.9	-	-																	
歳 入 合 計	12,669,208	100.0	6,774,669	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	3,219,564	平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)							
人 員 費	1,901,943	16.1	1,829,894	1,790,876	24.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 需 要 額	5,731,373	3,047,957								
うち職員給与	1,202,889	10.2	1,144,682	-	-	議 会 費	133,355	1.1	-	-	標 準 財 政 需 要 額	4,096,181	5,535,845								
扶助費	1,881,707	16.0	499,332	499,332	6.9	総 務 費	1,475,472	12.5	26,357	1,346,264	標 準 財 政 規 模	7,101,891	6,956,904								
公 助 費	1,212,268	10.3	1,163,864	1,162,679	16.0	生 産 費	3,572,956	30.3	183,183	1,716,580	財 政 指 数	0.55	0.55								
内 元 利 償 還 金	1,103,474	9.4	1,056,177	1,054,992	14.5	衛 生 費	2,294,628	19.5	197,181	944,180	実 質 収 支 比 率 (%)	11.1	12.6								
内 利 子	108,641	0.9	107,534	107,534	1.5	勞 働 費	12,999	0.1	-	6,369	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	14.2								
内 一 時 借 入 金 利 子	153	0.0	153	153	0.0	農 林 水 産 業 費	175,290	1.5	31,861	99,568	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	4,995,918	42.4	3,493,090	3,452,887	47.5	商 工 業 費	103,343	0.9	-	102,939	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	1,646,550	14.0	1,308,742	1,144,168	15.8	土 木 費	1,023,215	8.7	275,143	846,942	比 率	6.0	6.5								
維 持 補 修 費	89,789	0.8	71,394	71,394	1.0	消 防 費	525,202	4.5	-	522,817	比 率	39.1	43.8								
補 助 費 等	1,517,529	12.9	1,074,607	930,146	12.8	災 害 復 旧 費	1,267,563	10.7	196,158	1,096,752	積 立 金 調 査	2,477,067	2,172,454								
うち一部事務組合負担金	838,335	7.1	503,724	461,976	6.4	公 債 費	1,212,268	10.3	-	1,163,864	現 在 高 特 定 目 的	75,335	75,225								
繰 越 入 金	1,553,219	13.2	1,348,002	1,057,260	14.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,012,904	10,860,278								
積 立 金	308,504	2.6	300,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償	211,000	230,100								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	899	0.0	285	285	0.0	歳 出 合 計	11,796,291	100.0	1,683,883	7,979,630	債 務 負 担 率 為 細 (支 出 子 定 額)	329,050	426,062								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-								
投 資 的 経 費	1,683,883	14.3	383,510	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち人件費	43,809	0.4	43,809	6,656,140 千円	-	内 普 通 建 設 事 業 費	1,683,883	14.3	383,510	383,510	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	1,683,883	14.3	383,510	383,510	91.6%	うち補助	435,256	3.7	32,942	32,942	徴 収 率	99.1	95.8								
内 うち単独	1,244,524	10.6	346,465	346,465	(98.3%)	うち単独	435,256	3.7	32,942	32,942	合 計	99.1	96.4								
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	うち単独	1,244,524	10.6	346,465	346,465	市 町 村 民 税	99.0	94.7								
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	99.0								
内 歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	内 歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-											
歳 出 合 計	11,796,291	100.0	7,979,630	8,852,390 千円	74.4%	出 之 の 他	744,034														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				人口		79.58		knf		22		28. 1. 1		1,805		1,801		22年国調			29		3865					
				密度		79.58		knf		22		27. 1. 1		1,862		1,858		17年国調			奈良県		御杖村		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																		
地方譲与税				106,407		4.2		106,407		7.3																		
地方譲与税				35,589		1.4		35,589		2.4																		
配当交付金				290		0.0		290		0.0																		
配当交付金				1,218		0.0		1,218		0.1																		
株式等譲渡所得割交付金				1,144		0.0		1,144		0.1																		
地方消費税交付金				31,943		1.2		31,943		2.2																		
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																		
自動車取得税交付金				8,145		0.3		8,145		0.6																		
軽油引取税交付金				-		-		-		-																		
地方特例交付金				99		0.0		99		0.0																		
地方交付税				1,427,067		55.8		1,271,828		87.2																		
内 特別交付税				1,271,828		49.7		1,271,828		87.2																		
内 特別交付税				155,239		6.1		-		-																		
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																		
(一般財源計)				1,611,902		63.0		1,456,663		99.9																		
交通安全対策特別交付金				504		0.0		504		0.0																		
分担金・負担金				1,705		0.1		-		-																		
使用料				15,849		0.6		483		0.0																		
手数料				6,373		0.2		-		-																		
国庫支出金				255,565		10.0		-		-																		
国有提供交付金				-		-		-		-																		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																		
都道府県支出金				139,284		5.4		-		-																		
財産収入				10,700		0.4		-		-																		
寄附入金				3,899		0.2		-		-																		
繰越入金				311,583		12.2		-		-																		
繰越収入				29,706		1.2		173		0.0																		
地方債				171,300		6.7		-		-																		
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																		
うち臨時財政対策債				49,000		1.9		-		-																		
歳入合計				2,558,370		100.0		1,457,823		100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人	27年度国調 22年度国調	7,399人 8,642人	人	増減率	-14.4%	面積	95.65k㎡	人口密度	77人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,869人 7,803人	8,152人 8,089人	増減率	-3.5%	-3.5%	産業構造	22年度国調	17年度国調	148 4.0	194 4.4	都道府県名	29	団体名	4411	市町村類型	地方交付税種地	II-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														指定団体状況				取										
区	方	分	税	額	比	731,299	12.1	731,299	22.4	市	町	村	税	の	状	況	指	定	団	体	状	況	取	入	出	総	額	6,042,574	5,742,299				
地方譲与税	50,537	0.8	50,537	1.5	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	5,581,377	5,394,412					
配当交付金	1,805	0.0	1,805	0.1	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	461,197	347,887					
利子割交付金	7,567	0.1	7,567	0.2	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	75,549	76,249					
株式等譲渡所得割交付金	7,107	0.1	7,107	0.2	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	385,648	271,638					
地方消費税交付金	156,012	2.6	156,012	4.8	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	114,010	56,468					
ゴルフ場利用税交付金	29,594	0.5	29,594	0.9	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	137,436	7,663					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	8,279					
自動車取得税交付金	11,519	0.2	11,519	0.4	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
地方特例交付金	616	0.0	616	0.0	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
地方交付税	2,681,299	44.4	2,681,299	69.4	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	251,446	72,410					
内 特別交付税	418,575	6.9	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
内 歳入復興特別交付税	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
(一般財源計)	3,677,355	60.9	3,258,780	99.9	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
分担金・負担金	56,717	0.9	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
使用料	68,116	1.1	1,191	0.0	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
手数料	39,281	0.7	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
国庫支出金	355,283	5.9	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
都道府県支出金	263,053	4.4	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
財産収	14,677	0.2	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
寄附入金	81,204	1.3	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
繰越入金	113,000	1.9	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
繰入金	347,887	5.8	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
諸収入	77,962	1.3	855	0.0	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
地方債	947,000	15.7	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
うち臨時財政対策債	184,000	3.0	-	-	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					
歳入合計	6,042,574	100.0	3,261,865	100.0	区	分	収	入	済	額	730,744	99.9	2,852	低	開	発	×	旧	新	産	×	支	入	出	差	額	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブレン(-)としている。)

平成27年度 決算状況										人		27年国調		18,069人		増減率		19,176人		-5.8%		口		面積		38.10knf		474人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
28. 1. 1			18,575人			18,380人			27. 1. 1			18,870人			18,678人			増減率			-1.6%			第1次			263			338			29		4420		奈良県		大淀町		地方交付税種地		2-4				
収入				決算額				構成比				経常一般財源等				構成比				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		収入		総額		7,744,388		7,415,853															
地方譲与税		1,847,717		23.9		1,847,717		39.6		市町村税の状況(単位:千円・%)				指		定		体		状		取		入		総		額		7,665,289		7,318,301															
配当交付金		4,703		0.1		4,703		0.1		区		分		収		入		済		額		構		成		比		超		過		課		税		分		旧		新		産		×			
地方消費税交付金		311,450		4.0		311,450		6.7		普		通		税		1,847,717		100.0		4,857		低		開		発		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
ゴルフ場利用税交付金		54,664		0.7		54,664		1.2		法		定		普		通		税		1,847,717		100.0		4,857		旧		産		炭		×		×		×		×		×		×		×		×	
自動車取得税交付金		15,337		0.2		15,337		0.3		市		町		村		民		税		802,994		43.5		4,857		山		産		振		×		×		×		×		×		×		×			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		内		高		地		方		諸		所		得		等		割		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
地方特例交付金		7,918		0.1		7,918		0.2		税		法		人		均		等		割		44,384		2.4		近		近		近		近		近		近		近		近		近		近			
地方交付税		2,636,911		34.0		2,258,578		48.4		内		高		地		方		諸		法		人		均		等		割		×		×		×		×		×		×		×		×			
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-			
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内		特別交付税		378,333		4.9		-		内		高		地		方		諸		固		定		資		産		税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「★リスク(★)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度		22年度		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2											
														28.1.1	5,981人	5,964人	27.1.1	6,143人	6,113人	増減率	-2.6%	-2.4%	第1次	258	336	29	4438													
														27.1.1	6,143人	6,113人	増減率	-2.6%	-2.4%	第2次	9.1	9.9	22年度	721	983	奈良県	下市町	地方交付税種地												
														増減率	-2.6%	-2.4%	第3次	1,841	2,082																					
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																																			
地方譲与税	507,976	10.9	507,976	19.8	収入済額																																			
地方譲与税	45,967	1.0	45,967	1.8	構成比																																			
利子割交付金	1,555	0.0	1,555	0.1	超過課税分																																			
配当割交付金	6,502	0.1	6,502	0.3	旧新産×																																			
株式等譲渡所得割交付金	6,089	0.1	6,089	0.2	旧工特×																																			
地方消費税交付金	111,242	2.4	111,242	4.3	旧産炭×																																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山産振○																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過遍環都○																																			
自動車取得税交付金	10,494	0.2	10,494	0.4	近中○																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等○																																			
地方特例交付金	491	0.0	491	0.0	指数表選定○																																			
地方交付税	2,110,679	45.2	1,861,696	72.4	財源超過○																																			
内 普通交付税	1,861,696	39.9	1,861,696	72.4	議員公務災害×																																			
特別交付税	248,983	5.3	-	-	非常勤公務災害○																																			
歌 震災復興特別交付税	-	-	-	-	退職手当×																																			
(一般財源計)	2,800,995	60.0	2,552,012	99.2	事務機共同○																																			
交通安全対策特別交付金	528	0.0	528	0.0	小中学校×																																			
分担金・負担金	84,082	1.8	-	-	中学校×																																			
使用料	71,214	1.5	7,787	0.3	老人福祉×																																			
手数料	25,984	0.6	-	-	伝染病×																																			
国庫支出金	288,462	6.2	-	-	その他○																																			
国有提供交付金	-	-	-	-	-																																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-																																			
都道府県支出金	193,131	4.1	-	-	-																																			
財産収取	8,239	0.2	4,690	0.2	-																																			
寄附入金	8,135	0.2	-	-	-																																			
繰越入金	181,000	3.9	-	-	-																																			
繰越入金	246,180	5.3	-	-	-																																			
諸収入	149,587	3.2	6,350	0.2	-																																			
地方債	609,300	13.1	-	-	-																																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-																																			
うち臨時財政対策債	138,800	3.0	-	-	-																																			
歳入合計	4,666,837	100.0	2,571,367	100.0	-																																			

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	528,706	530,819
人件費	786,602	18.1	734,636	695,749	25.7	議会費	66,959	1.5	普通建設事業費	66,959	基準財政需要額	2,390,402	2,345,789
うち職員給与	466,309	10.7	429,754	-	-	総務費	846,231	19.5	普通建設事業費	16,015	基準財政需要額	655,959	673,045
扶助費	300,975	6.9	91,686	90,030	3.3	衛生費	930,980	21.4	普通建設事業費	3,866	基準財政需要額	2,656,552	2,634,756
公債費	525,623	12.1	515,802	515,802	19.0	労働費	877,400	20.2	普通建設事業費	8,583	実質収支比率(%)	0.22	0.23
元利償還金	479,052	11.0	469,440	469,440	17.3	農林水産業費	134,763	3.1	普通建設事業費	19,680	公債費負担比率(%)	11.1	8.9
元利借入金	46,498	1.1	46,289	46,289	1.7	工業費	19,680	0.5	普通建設事業費	129,875	公債費負担比率(%)	14.7	19.3
元利借入金	73	0.0	73	73	0.0	土木費	374,064	8.6	普通建設事業費	26,609	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,613,200	37.1	1,342,124	1,301,581	48.0	消防費	262,981	6.1	普通建設事業費	226,559	判断実質赤字比率(%)	-	-
物産費	587,713	13.5	420,622	327,019	12.1	教育費	285,089	6.6	普通建設事業費	277,342	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持修費	64,182	1.5	50,767	50,767	1.8	災害復旧費	21,304	0.5	普通建設事業費	8,741	判断実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	982,126	22.6	496,981	440,621	16.3	公債費	525,623	12.1	普通建設事業費	515,802	判断実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	287,977	6.6	278,138	258,046	9.5	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	判断実質赤字比率(%)	15.9	16.9
繰越入金	600,712	13.8	535,928	380,963	14.1	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	判断実質赤字比率(%)	111.8	106.8
積立金	290,344	6.7	280,001	-	-	歳出合計	4,345,074	100.0	(A)のうち	184,948	積立金高	1,357,950	1,256,153
投資・出資金・貸付金	545	0.0	-	-	-	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	3,866	積立金高	37,462	37,432
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	8,583	積立金高	454,843	447,326
投資的経費	206,252	4.7	55,124	55,124	2.0	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	134,763	積立金高	4,630,384	4,500,136
うち人件費	29,075	0.7	29,075	29,075	1.1	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	19,680	積立金高	4,630,384	4,500,136
普通建設事業費	184,948	4.3	46,383	46,383	1.8	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	26,609	積立金高	4,630,384	4,500,136
うち補助	99,440	2.1	9,170	9,170	0.4	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	129,875	積立金高	159,477	180,504
うち単独	95,508	2.2	37,213	37,213	1.4	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	26,609	積立金高	457,117	784,358
災害復旧事業費	21,304	0.5	8,741	8,741	0.3	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	8,583	積立金高	457,117	784,358
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	19,680	積立金高	457,117	784,358
歳出合計	4,345,074	100.0	3,181,547	3,503,310	80.6	経常収支比率	92.3%	(97.2%)	普通建設事業費	184,948	積立金高	457,117	784,358

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口		27年国調 増減率		49人 524人 -14.3%		区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-O			
										28. 1. 1	450人	450人	区分	22年国調	17年国調	29	4471	奈良県	野迫川村	地方交付税種地	2-1				
										27. 1. 1	483人	483人													
										増 減 率	-6.8%	-6.8%													
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)													第 1 次												
													第 2 次												
													第 3 次												
区 分										決 算 額			構 成 比			常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分					
																				平成27年度(千円)				平成26年度(千円)	
地 方 譲 与 税										73,559	2.9	73,559	7.6												
地 方 割 付 金										10,635	0.4	10,635	1.1												
配 当 割 付 金										111	0.0	111	0.0												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金										475	0.0	475	0.0												
地 方 消 費 税 交 付 金										454	0.0	454	0.0												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										10,209	0.4	10,209	1.1												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金										-	-	-	-												
軽 油 引 取 税 交 付 金										2,431	0.1	2,431	0.3												
地 方 特 例 交 付 金										-	-	-	-												
地 方 交 付 税										1,027,373	40.7	867,893	89.6												
内 普 通 交 付 税										867,893	34.4	867,893	89.6												
特 別 交 付 税										159,480	6.3	-	-												
歌 舞 祭 典 復 興 特 別 交 付 税										-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)										1,125,247	44.6	965,767	99.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										-	-	-	-												
分 担 金 ・ 負 担 金										5,909	0.2	-	-												
使 用 料										19,866	0.8	2,486	0.3												
手 数 料										1,027	0.0	-	-												
国 庫 支 出 金										321,242	12.7	-	-												
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)										-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金										163,874	6.5	-	-												
財 産 取 得 金										971	0.0	-	-												
寄 附 入 金										1,590	0.1	-	-												
繰 越 金										408,263	16.2	-	-												
諸 収 入 金										23,985	1.0	-	-												
地 方 債										452,400	17.9	-	-												
うち 繰 越 補 填 債 (特 例 分)										-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債										46,500	1.8	-	-												
歳 入 合 計										2,524,374	100.0	968,253	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
区 分										区 分			基 準 財 政 取 入 額		77,381	77,532									
人 員 費										決 算 額			(A)のうち		77,381	77,532									
うち 職 員 給 付										260,747	11.7	257,647	253,328	25.0	普通建設事業費	37,319	37,319								
扶 助 費										128,981	5.8	126,635	-	-	標 準 税 收 入 額	945,274	908,476								
公 債										11,884	0.5	5,606	5,606	0.6	総 務 費	334,955	15.0								
										325,260	14.5	314,806	314,806	31.0	生 産 費	121,768	5.4								
										302,991	13.5	292,537	292,537	28.8	衛 生 費	187,720	8.4								
										22,269	1.0	22,269	22,269	2.2	農 林 水 産 業 費	133,592	6.0								
										597,891	26.7	578,059	573,740	56.5	商 工 業 費	50,158	2.2								
										291,367	13.0	239,420	172,982	17.0	土 木 費	160,085	7.2								
										45,180	2.0	29,581	18,665	1.8	消 防 費	259,454	11.6								
										293,217	13.1	173,428	100,418	9.9	教 育 費	360,202	16.1								
										96,201	4.3	96,201	55,213	5.4	災 害 復 旧 費	267,448	12.0								
										89,737	4.0	84,648	56,079	5.5	公 債 費	325,260	14.5								
										1,245	0.1	1,245	-	-	諸 支 出 金	-	-								
										-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-								
										919,324	41.1	222,569	-	-	歳 出 合 計	2,237,961	100.0								
うち 普 通 建設事業費										651,876	29.1	195,863	921,884千円	194,329	8.6	実 質 引 取 支 出	7,010	0.3							
うち 補 助 費										585,846	26.2	151,887	90.8% (95.2%)	104,592	4.7	再 差 引 収 支	6,399	0.3							
うち 単 独 債										66,030	3.0	43,976	(減 収 補 填 債 (特 例 分))	39,470	1.8	加 入 世 帯 数 (世 帯)	64	0.0							
災 害 復 興 事 業 費										267,448	12.0	26,706	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 く)	382	0.0	の 被 保 険 者 数 (人)	108	0.0							
失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	一 般 財 源 等	21,267	0.9	等 上 水 道 費	62	0.0							
歳 出 合 計										2,237,961	100.0	1,328,950	1,615,363千円	28,618	1.3	国民健康保険	107	0.0							
										経 常 取 支 比 率			区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
										90.8%			(A)のうち		77,381	77,532									
										(減 収 補 填 債 (特 例 分))			普通建設事業費		945,274	908,476									
										及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 く)			充 当 一 般 財 源 等		97,127	98,857									
										一 般 財 源 等			基 準 財 政 需 要 額		1,011,554	968,997									
										歳 入 一 般 財 源 等			(A)の		0.08	0.08									
										計			基 準 財 政 需 要 額		24.2	6.8									
													充 当 一 般 財 源 等		19.5	21.7									
													基 準 財 政 需 要 額		-	-									
													基 準 財 政 需 要 額		-	-									
													基 準 財 政 需 要 額		10.0	10.0									
													基 準 財 政 需 要 額		30.9	15.4									
													基 準 財 政 需 要 額		671,751	671,650									
													基 準 財 政 需 要 額		164,872	164,839									
													基 準 財 政 需 要 額		105,020	103,909									
													基 準 財 政 需 要 額		2,528,783	2,379,374									
													基 準 財 政 需 要 額		-	-									
													基 準 財 政 需 要 額		-	-									
													基 準 財 政 需 要 額		110,564	110,564									
													基 準 財 政 需 要 額		-	-									
													基 準 財 政 需 要 額		25,366	25,366									
													基 準 財 政 需 要 額		98.4	90.8									
													基 準 財 政 需 要 額		99.5	96.8									
													基 準 財 政 需 要 額		97.9	97.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況 (単位: 千円・%)

人増減率	27年国調	95人	1,039人	13.9%			
面積	27年国調	133.39k㎡	7人				
人口密度	27年国調	7人					
区分	住民基本台帳人口	うち日本人	28.1.1	1,005人	998人		
27.1.1	1,033人	1,025人	27.1.1	1,033人	1,025人		
増減率		-2.7%		-2.6%			
産業構造	22年国調	17年国調	第1次	29	21		
	6.8	4.1	第2次	92	119		
	21.5	23.2	第3次	307	374		
	71.7	72.8					
都道府県名	29	4501	奈良県 下北山村				
市町村類型	29	4501	地方交付税種地				
1-2			2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			
地方譲与税	255,643	13.2	255,643	22.7			
地方譲与税	13,960	0.7	13,960	1.2			
配当割交付金	225	0.0	225	0.0			
利子割交付金	943	0.0	943	0.1			
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.1			
地方消費税交付金	20,245	1.0	20,245	1.8			
ゴルフ場利用税交付金	1,223	0.1	1,223	0.1			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			
自動車取得税交付金	3,188	0.2	3,188	0.3			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0			
地方交付税	940,857	48.5	817,238	72.6			
内 普通交付税	817,238	42.1	817,238	72.6			
内 特別交付税	123,619	6.4	-	-			
内 歳災復興特別交付税	-	-	-	-			
(一般財源計)	1,237,228	63.8	1,113,609	98.9			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			
分担金・負担金	5,150	0.3	-	-			
使 用 料	22,923	1.2	-	-			
手数料	1,008	0.1	-	-			
国庫支出金	99,756	5.1	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	72,906	3.8	-	-			
財産収 取	23,119	1.2	6,995	0.6			
寄 附 金	2,758	0.1	-	-			
繰 越 金	108,115	5.6	-	-			
繰 入 金	56,482	2.9	-	-			
繰 上 金	39,045	2.0	5,747	0.5			
繰 上 債	270,800	14.0	-	-			
うち繰上補償債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	57,700	3.0	-	-			
歳 入 合 計	1,939,290	100.0	1,126,351	100.0			
区分	収入済額	構成比	超過課税分				
内 普通	255,643	100.0	30,392				
内 法 定 普 通 税	255,643	100.0	30,392				
内 市 町 村 民 税	44,402	17.4	-				
内 戸 口 税	1,433	0.6	-				
内 所 得 等 割	33,078	12.9	-				
内 法 人 均 等 割	5,434	2.1	-				
内 法 人 税	4,457	1.7	-				
内 固 定 資 産 税	204,921	79.8	30,392				
内 純 固 定 資 産 税	202,100	79.1	30,392				
内 軽 自 動 車 税	2,844	1.1	-				
内 市 町 村 た ば こ 税	4,376	1.7	-				
内 鉦 産 産 税	-	-	-				
内 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
内 法 定 外 普 通 税	-	-	-				
内 目 的 税	-	-	-				
内 法 定 目 的 税	-	-	-				
内 商 業 所 得 税	-	-	-				
内 都 市 計 画 税	-	-	-				
内 水 利 地 益 税 等	-	-	-				
内 法 定 外 目 的 税	-	-	-				
内 合 計	255,643	100.0	30,392				
区 分	収入済額	構成比	超過課税分				
旧新産×							
旧工特×							
低開発×							
旧産炭×							
山産鉄×							
通過振×							
首都×							
近畿×							
中×							
財政健全化×							
指数表選定×							
財源超過×							
職員公務災害×							
非常勤公務災害○							
退職手当○							
事務機共同×							
税務事務×							
老人福祉×							
伝染病×							
し尿処理○							
ごみ処理○							
火葬場×							
常備消防×							
小学校×							
中学校×							
その他○							
職 員 数 (人)	37		101,639				
給 料 月 額 (百 円)	-		-	2,747			
一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	4		10,028	2,507			
職 員 数 (人)	-		-	-			
給 料 月 額 (百 円)	-		-	-			
一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-		-	-			
職 員 数 (人)	37		101,639	2,747			
フ ゾ ン パ イ レ ス 指 数				88.9			
一部事務組合加入の状況							
特別職等							
定 数							
適用開始年月日							
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
職員公務災害×	1	18.04.01	6,600				
非常勤公務災害○	1	18.04.01	5,650				
退職手当○	1	18.04.01	5,150				
事務機共同×	1	18.04.01	2,100				
税務事務×	1	18.04.01	1,700				
老人福祉×	6	18.04.01	1,600				
伝染病×							
し尿処理○							
ごみ処理○							
火葬場×							
常備消防×							
小学校×							
中学校×							
その他○							
区 分	決算額	構成比	相当一般財源等	構成比			
人 員 費	323,093	17.3	312,547	25.5			
うち職員給	180,265	9.6	171,004	-			
扶助費	38,023	2.0	11,075	0.8			
公 債 費	184,498	9.9	168,349	14.2			
内 元 利 償 還 金	171,133	9.1	155,058	13.1			
元 利 子	13,337	0.7	13,263	1.1			
利 子	28	0.0	28	0.0			
内 義 務 的 経 費 計	545,614	29.2	491,971	40.4			
物 件 費	258,529	13.8	185,892	10.2			
維 持 補 修 費	8,688	0.5	8,157	0.7			
補 助 費 等	338,514	18.1	187,270	13.4			
うち一部事務組合負担金	122,653	7.1	124,053	10.2			
繰 上 債 金	195,244	10.4	182,951	15.0			
積 立 金	270,568	14.5	253,124	-			
投資・出資金・貸付金	5,040	0.3	1,860	0.2			
前年度繰上充用金		-		-			
投資的経費	248,848	13.3	27,794				
うち人件費	7,981	0.4	7,981				
普通建設事業費	248,848	13.3	27,794				
うち補助	77,906	4.2	8,467				
うち単独	167,861	9.0	16,246				
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-			
歳 入 合 計	1,871,045	100.0	1,339,019	100.0			
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							
常 取 支 比 率							
(減収補償債(特例分)							
及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)							
歳 入 一 般 財 源 等							
出 の 他							
区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうちの一般財源等	基準財政収入額	200,651	195,934
内 議 会 費	38,722	2.1	-	-	基準財政需要額等	1,017,889	958,719
内 総 務 費	554,059	29.6	2,250	38,722	標準税収入額等	257,592	252,505
内 民 生 費	204,744	10.9	3,196	149,954	標準財政規模	1,132,556	1,073,133
内 衛 生 費	250,173	13.4	332	129,051	財政力指数	0.20	0.19
内 労 働 費	591	0.0	-	591	実質収支比率(%)	4.4	4.9
内 農 林 水 産 業 費	86,069	4.6	49,046	27,533	公債費負担比率(%)	12.0	14.8
内 商 工 業 費	112,608	6.0	4,292	105,043	判断実質赤字比率(%)	-	-
内 土 木 費	229,043	12.2	180,203	54,148	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内 消 防 費	83,258	4.4	5,670	70,344	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	8.4
内 教 育 費	127,280	6.8	3,859	100,068	比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%)	-	-
内 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 調 査	1,663,356	1,409,451
内 公 債 費	184,498	9.9	-	168,349	現 在 高	107,575	105,591
内 諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	685,018	778,454
内 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,787,037	1,687,370
歳 出 合 計	1,871,045	100.0	248,848	1,339,019	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 額	18,603	36,657
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	70,735	166,795
公 計	305,020		12,268		実 質 的 な も の	-	-
内 会 計	109,776		10,150		取 益 事 業 取 入	-	-
内 国民健康保険	68,990		195		土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,207	33,200
内 業 簡 易 水 道 等 上 水 道 等	31,976		294		徴 収 率	99.7	98.7
内 国民健康保険	14,897		56		一 計	98.7	99.8
内 他	79,381		185		市 町 村 民 税	99.7	97.5
内 実 質 引 取 支 再 差 引 取 支			378		純 固 定 資 産 税	99.6	99.9
内 加 入 世 帯 数 (世 帯)			-				
内 被 保 險 者 数 (人)			-				
内 被 保 險 者 (1 人 当 り)			-				
内 保 險 給 付 費			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2		
				27年国調		26年国調		増減率		増減率		28. 1. 1		567 人		566 人		23			29		4519		市町村類型		1-2		
				27. 1. 1		27. 1. 1		増減率		増減率		27. 1. 1		596 人		594 人		14			奈良県		上北山村		地方交付税種地		2-1		
				2		2		%		%		%		%		%			%		%		%		%		%		
収入の状況 (単位:千円・%)				収入		収入		%		%		%		%		%			%		%		%		%		%		
収入の状況 (単位:千円・%)				収入		収入		%		%		%		%		%			%		%		%		%		%		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
地方譲与税	103,345	5.5	103,345	9.8	市町村税	103,345	100.0	10,344	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4	7.1	95	63.4
配当金	195	0.0	195	0.0	市町村民税	31,376	30.4	1,034	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
株式等譲渡所得交付金	769	0.0	769	0.1	個人所得等	26,796	25.9	1,034	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
地方消費税交付金	13,465	0.7	13,465	1.3	法人均等割	3,337	3.2	1,034	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	246	0.2	1,034	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,694	66.5	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
自動車取得税交付金	2,752	0.1	2,752	0.3	うち純固定資産税	67,251	65.1	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,664	1.6	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,611	1.6	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
地方交付税	1,030,638	54.4	920,091	87.3	特別土地保有税	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 普通交付税	920,091	48.6	920,091	87.3	法定外目的税	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 特別交付税	110,547	5.8	-	-	事業所税	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 (一般財源計)	1,163,975	61.5	1,053,428	100.0	水利地益税等	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 分担金・負担金	153	0.0	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 使用料	11,543	0.6	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 手数料	1,626	0.1	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 国庫支出金	131,671	7.0	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 都道府県支出金	78,702	4.2	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 財産取	3,670	0.2	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 寄附入金	650	0.0	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 繰越入金	2,690	0.1	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 繰越入金	249,508	13.2	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 諸収入	34,346	1.8	92	0.0	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 地方債	214,800	11.3	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 うち臨時財政対策債	50,400	2.7	-	-	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204
内 歳入合計	1,893,334	100.0	1,053,520	100.0	旧法による	-	-	10,344	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204	7.1	29.5	204

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		1,745人 2,143人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 奈良県		団体名 東吉野村		市町村類型 地方交付税種地		I-1	
				13.165%		13人		28.1.1 27.1.1 増減率		96 126 11.6 256 30.9 477 57.5			29 4535				2-2			
意識入の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		第1次			第2次			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	140,264	4.0	140,264	9.6	140,264	9.6	140,264	100.0	140,264	100.0	140,264	100.0	140,264	100.0	市町村民税	3,500,496	2,922,313	2,530,337	2,059,940	
地方譲与税	22,624	0.6	22,624	1.6	22,624	1.6	22,624	100.0	22,624	100.0	22,624	100.0	22,624	100.0	市町村民税	970,159	862,373	12,019	39,370	
配当交付金	370	0.0	370	0.0	370	0.0	370	100.0	370	100.0	370	100.0	370	100.0	市町村民税	958,140	823,003	135,137	36,676	
利子割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1	1,538	0.1	1,538	100.0	1,538	100.0	1,538	100.0	1,538	100.0	市町村民税	430	429	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,427	0.0	1,427	0.1	1,427	0.1	1,427	100.0	1,427	100.0	1,427	100.0	1,427	100.0	市町村民税	135,567	53,681	-	-	
地方消費税交付金	36,087	1.0	36,087	2.5	36,087	2.5	36,087	100.0	36,087	100.0	36,087	100.0	36,087	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	5,168	0.1	5,168	0.4	5,168	0.4	5,168	100.0	5,168	100.0	5,168	100.0	5,168	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
地方特例交付金	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	100.0	60	100.0	60	100.0	60	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
地方交付税	1,479,312	42.3	1,239,615	85.3	1,239,615	85.3	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 特別交付税	1,239,615	35.4	1,239,615	85.3	1,239,615	85.3	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	1,239,615	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 特別交付税	239,697	6.8	-	-	239,697	6.8	239,697	100.0	239,697	100.0	239,697	100.0	239,697	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
内 (一般財源計)	1,686,850	48.2	1,447,153	99.5	1,447,153	99.5	1,447,153	100.0	1,447,153	100.0	1,447,153	100.0	1,447,153	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
内 分担金・負担金	6,321	0.2	-	-	6,321	0.2	6,321	100.0	6,321	100.0	6,321	100.0	6,321	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 使用料	7,373	0.2	3,450	0.2	3,450	0.2	3,450	100.0	3,450	100.0	3,450	100.0	3,450	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 手数料	4,575	0.1	-	-	4,575	0.1	4,575	100.0	4,575	100.0	4,575	100.0	4,575	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 国庫支出金	369,598	10.6	-	-	369,598	10.6	369,598	100.0	369,598	100.0	369,598	100.0	369,598	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
内 都道府県支出金	112,781	3.2	-	-	112,781	3.2	112,781	100.0	112,781	100.0	112,781	100.0	112,781	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 財産取	3,976	0.1	-	-	3,976	0.1	3,976	100.0	3,976	100.0	3,976	100.0	3,976	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 寄附入金	4,823	0.1	-	-	4,823	0.1	4,823	100.0	4,823	100.0	4,823	100.0	4,823	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 繰越入金	1,000	0.0	-	-	1,000	0.0	1,000	100.0	1,000	100.0	1,000	100.0	1,000	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 繰越入金	862,373	24.6	-	-	862,373	24.6	862,373	100.0	862,373	100.0	862,373	100.0	862,373	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 繰越入金	29,726	0.8	3,268	0.2	3,268	0.2	3,268	100.0	3,268	100.0	3,268	100.0	3,268	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 繰越入金	411,100	11.7	-	-	411,100	11.7	411,100	100.0	411,100	100.0	411,100	100.0	411,100	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
内 うち臨時財政対策債	70,400	2.0	-	-	70,400	2.0	70,400	100.0	70,400	100.0	70,400	100.0	70,400	100.0	市町村民税	-	-	-	-	
内 歳入合計	3,500,496	100.0	1,453,871	100.0	1,453,871	100.0	1,453,871	100.0	1,453,871	100.0	1,453,871	100.0	1,453,871	100.0	市町村民税	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)